

第88回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

名鉄運輸株式会社

本内容は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.meitetsuunyu.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされるものです。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称 信州名鉄運輸(株)、四国名鉄運輸(株)、
九州名鉄運輸(株)、名鉄急配(株)

なお、当連結会計年度において、(株)めいてつ企画は、2020年4月1日付で信州名鉄運輸(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称 中京通運(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産除く)

定額法

但し、一部の連結子会社は定率法によっております。定率法によっている連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証のある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 整理損失引当金

今後発生する整理損失に備えるため、連結会計年度末における損失負担見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年～7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更に関する事項

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日。以下「見積り会計基準」という。）が公表日以後終了する連結会計年度における年度末に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から適用し、（6. 会計上の見積りに関する事項）を開示しております。

6. 会計上の見積りに関する事項

当連結会計年度に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下のとおりです。

- ・ 退職給付に係る負債 8,692百万円

当社グループは、確定給付型を含む様々な退職給付制度を有しております。このうち、確定給付制度に係る退職給付債務については、割引率、昇給率、退職率、死亡率等の数理計算上の仮定に基づいて算定しています。なお、当社グループでは、優良社債の利回り等を参考に割引率を決定しております。

当社グループの数理計算上の仮定に用いる見積りは合理的であると判断しておりますが、これらの見積りには不確実性が含まれているため、経営環境の変化等により影響を受ける可能性があり、見積りから乖離した場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,059 百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物 8 百万円

土地 106百万円

担保付債務

担保付債務はありません。

3. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。
- ・再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

5,575百万円

4. 国庫補助金等による圧縮記帳額

建物及び構築物の取得原価から8百万円、機械装置及び運搬具の取得原価から42百万円控除されております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の総数

普通株式 6,509,301 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年6月24日開催の第87回定時株主総会決議による配当に関する事項

① 配当金の総額	324 百万円
② 配当原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当金額	50 円
④ 基準日	2020年3月31日
⑤ 効力発生日	2020年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年6月24日開催の第88回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	324 百万円
② 配当原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当金額	50 円
④ 基準日	2021年3月31日
⑤ 効力発生日	2021年6月25日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、当社の兄弟会社でありグループファイナンス事業を営む㈱名鉄マネジメントサービス及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,376	3,376	—
(2) 受取手形及び営業未収金	15,998	15,998	—
(3) 電子記録債権	1,320	1,320	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,567	1,567	—
(5) 支払手形及び営業未払金	6,782	6,782	—
(6) 電子記録債務	3,398	3,398	—
(7) 短期借入金	11,860	11,860	—
(8) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	20,334	20,380	46

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は主に取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び営業未払金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 373 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	6,086円	4 銭
1 株当たり当期純利益	411円	11 銭

(重要な後発事象)

該当なし

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の収束時期等は依然として不透明な状況が続いておりますが、当社グループの業績に与える影響については、3 月 19 日に公表した新中期経営計画では、2021～2023 年度をコロナ禍からの回復期と位置付けており、2023 年度に概ね 2019 年度と同等の水準に達することを目標としており、翌連結会計年度には、当社グループの業績は一定の回復が見込まれるという仮定のもとで、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

① 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

② 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。
- なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することにしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (4) 整理損失引当金 今後発生する整理損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日。以下「見積り会計基準」という。)が公表日以後終了する事業年度における年度末に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から適用し、(会計上の見積りに関する注記)を開示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

当事業年度に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下のとおりです。

- ・退職給付引当金 4,532百万円

当社は、確定給付型を含む様々な退職給付制度を有しております。このうち、確定給付制度に係る退職給付債務については、割引率、昇給率、退職率、死亡率等の数理計算上の仮定に基づいて算定しております。なお、当社では、優良社債の利回り等を参考に割引率を決定しております。

当社の数理計算上の仮定に用いる見積りは合理的であると判断しておりますが、これらの見積りには不確実性が含まれているため、経営環境の変化等により影響を受ける可能性があり、見直しから乖離した場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 30,410百万円 |
| 2. 国庫補助金等による圧縮記帳額 | |

建物の取得原価から5百万円控除されております。

- | | |
|--------------------|----------|
| 3. 関係会社に対する金銭債権・債務 | |
| 短期金銭債権 | 8,635百万円 |
| 短期金銭債務 | 9,658百万円 |

4. 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

- | | |
|--------------|--------|
| 北陸名鉄運輸(株) | 326百万円 |
| 名鉄ゴールデン航空(株) | 14百万円 |

5. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。
- ・再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,295百万円

(損益計算書に関する注記)

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 関係会社との取引高 | 売上高 | 7,523百万円 |
| | 仕入高 | 15,706百万円 |
| | その他の営業取引 | 90百万円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 527百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | |
|------------------------|---------|
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 | |
| 普通株式 | 26,716株 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、退職給付引当金等であります。
なお、上記の他に再評価に係る繰延税金負債を計上しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(子会社)

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	信州名鉄運輸㈱	所有 直接 100%	運送の委託・受託、 資金の貸付・借入	資金の貸付 及び借入 (注 1)	441	短期借入金	1,910
子会社	MUマネジメント㈱	所有 直接 90%	賃借料の支払・資金の貸付・借入	資金の貸付 及び借入 (注 1)	7	短期貸付金	6,065
子会社	四国名鉄運輸㈱	所有 直接 79.6%	運送の委託・受託、 資金の貸付・借入	資金の貸付 及び借入 (注 1)	505	短期借入金	2,633
				未収入金の 純増減額 (注 2)	83	未収入金	732

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の貸付及び借入については、キャッシュマネジメントシステムによる取引が含まれており、取引金額については資金の貸付残高及び借入残高の純増減額を記載しております。

貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注 2) 電子記録債務の支払代行による未収入金の純増減額を記載しております。

(兄弟会社等)

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	㈱名鉄 マネジメント サービス	なし	資金の貸付・ 借入	資金の貸付 及び借入 (注 1)	232	短期借入金	8,080
				利息の 支払 (注 1)	11	—	—
親会社の 子会社	名鉄不動産㈱	なし	不動産の 売買	事業用地の 売却	1,421	固定資産 売却益/特利	107

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の貸付及び借入については、キャッシュマネジメントシステムを利用しており、取引金額については資金の借入残高の純増減額を記載しております。

貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、資金の借入に対して担保提供はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	4,101円	98銭
1株当たり当期純利益	231円	40銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の収束時期等は依然として不透明な状況が続いておりますが、当社の業績に与える影響については、3月19日に公表した新中期経営計画では、2021～2023年度をコロナ禍からの回復期と位置付けており、2023年度に概ね2019年度と同等の水準に達することを目標としており、翌事業年度には、当社の業績は一定の回復が見込まれるという仮定のもとで、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。